

委員会視察報告書

委員会名	総務常任委員会
視察地	長野県上田市
調査項目	市内の路線バス・鉄道に、キャッシュレス決済を導入した経緯・実績・将来展望について
調査目的	総務常任委員会の調査・研究テーマ「持続可能な地域公共交通」に基づき、キャッシュレス決済の導入等、先進的な取組を行う上田市の交通政策を調査し、今後の政策提言の参考とすることを目的に視察を行った。
日時	令和5年10月11日(水) 14:30~16:00
場所	上田市役所 上田駅
調査概要	<p>□上田市役所</p> <p>○視察事項：市内の路線バス・鉄道に、キャッシュレス決済を導入した経緯・実績・将来展望について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上田市の市政概要 ①人口 152,986人(R5.4.1) ②世帯数 69,242世帯 ③面積 552K㎡ <p>1 上田市公共交通キャッシュレス化の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度9月から6団体でスタート。(システム機器を改札、車両に搭載、利用者は乗降時にスマホや紙製プリペイド券で決済。) ・10月から上田バス・菅平高原線でQRコード決済実証実験開始。 ・令和3年度10月から市内全域のバス路線に拡大して実証実験開始。 ・令和4年度2月からタクシーでの実証実験開始。 ・参加団体14団体①システム(㈲会社和晃、㈱ticket QR) ②交通事業者(JR東日本、しなの鉄道、上田電鉄、上田バス、千曲バス、東信観光バス、JRバス関東、タクシー協会) ③経済団体(上田商工会議所、上田信用金庫) ④連携企業(㈱ユニ・トラント) ⑤行政(上田市)

	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度より、デジタル庁関連交付金活用。・今後の展望として他地域への展開と地域課題解決、活性化への貢献。 <p>□上田駅 上田バスの車両、上田電鉄の改札・車両のシステム機器を現地視察した。</p>
視察の様子	  <p>【 議 場 】 【 上 田 駅 】</p>
質 疑 応 答	<p>質問 生活交通維持への財政負担と費用対効果は。 回答 国や県からも補助金が出ているが、上田市では鉄道に対しては億単位で負担し、バス、タクシーの赤字分も負担している。委託料で、2億5千万円を投入している。</p> <p>質問 キャッシュレス決済に対する事業費や財源は。 回答 令和5年度からの3年間で事業費は900万円、財源はデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用</p> <p>質問 キャッシュレス決済導入効果は。 回答 利用率を向上させるため、キャンペーンの効果があり増加した。ただ、交通事業者は省人化の効果は無く、キャッシュレス決済の手間が2重に掛かっている。</p> <p>質問 キャッシュレス決済導入による利用者の変化は。 回答 利用者は伸びていない、理由は分からない。今後はアンケート調査を行っていく。</p> <p>質問 高齢者のキャッシュレス決済状況及びサポートは。 回答 高齢者にはサポートが必要と考えている。バスの乗り方教室の実施、小銭のいらぬ理由付けと事前にカードを購入してもらっている。</p>

	<p>質問 バス路線維持に柏崎市では約1億6千万円を補助しているが上限はいくらまでか。</p> <p>回答 燃料費が上がり、国からの補助は減ってきている。負担金の上限はない。負担金についてはバス8割、鉄道2割である。</p> <p>質問 キャッシュレス決済の導入に当たり、官民金の連携は。</p> <p>回答 上田市と(有)和晃と信金でプロジェクトを進めてきた中で、議会の理解も得ながら隣町の(有)和晃のシステム導入を決めた。</p> <p>質問 公共交通事業での協議会とまちづくりは。</p> <p>回答 公共交通活性化協議会があって、承認を得ている。都市計画では交通の維持確保が前提で明文化されている。</p> <p>質問 キャッシュレス決済導入に当たり運転手の対応と赤字補てんの詳細は。</p> <p>回答 行政として運転手不足は把握していなかった、会社説明会等でPRしていく。上田市は移住者が多いのでバス会社に入社してもらうように考える。赤字補てんは国と県の補助金で足りない分を出してもらっている。</p> <p>質問 直近で廃止や減便はあったか。また、その対応は。</p> <p>回答 継続できないところもあり、3年で2つの路線が廃止になった。廃止路線の代替のものはないが、小中学生には3年間スクールタクシーで対応している。</p> <p>質問 人手不足はあるか。</p> <p>回答 タクシー会社ではキャッシュレス決済を導入している事業者が9つある。人手の確保が難しい。高齢の運転手が機器を使いこなすのが難しい。</p>
委員会所感	<p>【佐藤正典委員長】</p> <p>まず前提として、上田市は公共交通政策に相当の財政支援を行っているという事実がある。いわゆる赤字分を補填しているが、説明では、鉄道に3割、バス路線に7割、バス路線については赤字分を全て補填しているとの事である。補助支援の内容も多岐にわたり、国・県と協調した補助、車両や運行経費に対する補助などである。</p>

キャッシュレス決済の実証事業である、QRコード決済システム（TicketQR）を推進しているのは、右肩上がりに増えている公共交通への市の財政負担を少しでも軽減していくためには、利用者の利便性を向上させ、利用率を引き上げていくことが求められているからだ。

利用者の減少、バス運転手の確保、タクシー業界との共存、行政としての支援の在り方など、柏崎市と共通する課題も多く、持続可能な地域公共交通の在り方を考える上で、参考となった。

【近藤副委員長】

上田市ではキャッシュレス決済の実証事業として、地元企業が開発・販売するQRコード決済システム（TicketQR）を採用している。なぜ一般的な交通系ICカードを使わないのかと思ったところ、導入・運用にかかるコストが高く、採算が合わなくなる為と聞いて納得した。

TicketQRは消費喚起事業にも活用され、地域公共交通の利便性向上や交通事業者の負担軽減に加えて、地域内の経済循環にも効果的であり、デジタル地域通貨と似た性質があると感じた。

持続可能な地域公共交通の在り方に加え、DX推進の観点からも参考にさせていただきたい。

【布施委員】

総務委員会で上田市を視察しキャッシュレス決済の現場を初めてみました。決済がスマホ等の操作の難しい高齢者向けに紙媒体での決済が出来る点は非常に参考となった。利用率が中々伸びないのは現在免許証を返納したスマホに慣れていない高齢者だからと思うが、現在車の運転も出来スマホの操作もできる世代が、あと数年で免許証を返納すると利用率は上がるのではないかと推察できる。

スマホ操作のできない高齢者向けの紙媒体でのキャッシュレス決済は誰かが登録してくれさえすれば高齢者でも使えるため当市においても参考となる先進地自治体であった。

【山本委員】

柏崎市が令和5年11月24日から運行開始する、「AI新交通あいくる」の運行に伴い、既に持続可能な地域交通を維持するために、官民連携のもと上田市が進めている公共交通キャッ

キャッシュレス化推進事業を視察した。

現状、生活交通を維持するために国や県から補助金をもらっているが鉄道に関しても億単位で上田市が負担し、バス、タクシーの赤字負担分も2億5千万円かかっている。キャッシュレス決済を導入したが事業者の経営状況のプラスになっていない点や人手不足解消についても課題があるのがわかった。柏崎市のAIを活用した事前予約制の乗り合い新交通システム「あいくる」を注視していきたい。

【持田委員】

位置付けが明確で先進的、交通まちづくりが全庁の意思になっている。

路線バスの赤字部分を基本的に市の財政で補填しているところにも驚きである。市民の足の確保を絶対の課題として現在2,6億円投じているとされるが、財政担当部局から制限されていないとの答弁だった。

交通担当の職員が5人で対応していることも優れている。

チケットにすることで、現金を使わずにバスに乗れることの利便性、利用者の安心感をも醸成していると感じる。

【佐藤和典委員】

キャッシュレス化の背景にあるのは、マイカー普及や人口減少によって地方公共交通の利用者が速い速度で減っていることであり、特にバス利用の減少が大きい。地方の公共交通事業者はどこも厳しい経営環境にあり、柏崎市も補助金によって路線を維持している状況である。このプロジェクトのきっかけは、上田商工会議所、上田信用金庫と上田市が2019年12月に締結した連携協定であり、その後、地元企業の技術を取り入れスタートすることになる。官民金の連携がこの事業の肝であり、柏崎市でも実力のある地元企業の後押しを考えていきたい。

【星野委員】

上田市では、路線バス・鉄道のキャッシュレス決済の導入について。

説明では、この導入は、利用者の増加でなく維持のための取り組みと言われていました。

この事業では、システムは、(有)和晃とTicket QRの共同。交通事業者(8社)・経済団体(2社)・1企業・行政(DX推進

	<p>課・商工観光・都市建設・広報 PR・普及拡大) 14 団体との連携した事業です。利用促進の取り組みでは GPS を活用して運行状況が確認できるシステムにより利用者の利便性向上を図っています。財源では、国県の補助金を活用し自主財源を最小で取り組まれている。この取り組みもとても参考になります。</p> <p>交通事業者への補助金では、年間 2 億 6 千万円の補助金を支出。名目は赤字補填、この補填に関して事業者の収支報告書を基に支出されています。また、運転者不足の対応も「会社説明会・自動車学校等での運転体験会・二種免許取得への補助金・I ターン時に運転員の募集の呼びかけ等」などで対策を取られています。これはとても参考になりました。</p>
--	--